

【別表 1】重点化施策を推進するための事業又は取組 進捗状況表

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
(指 標 除 な し)	1	・地域介護・福祉空間整備 等施設整備事業	1-1、2-4、3-1	介護保険課	住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅、民間建築物、医療・福祉関係施設の耐震化を促進する。	—	・「グループホーム宿の里」及び「地域密着型特別養護老人ホーム甲府城南ケアセンター」（認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業） ・「特別養護老人ホーム快晴苑」（高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業）	—	—	・「介護老人保健施設フルリール甲府」（高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業）	—	—	—	—
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			—	—	—	—	—	—	目標値 (A)	—	—
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			—	—	—	—	—	—	実績値 (B)	—	
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			—	—	—	—	—	—	目標値に対する進捗率 (B/A)	—	
1	2	・建築物耐震化支援事業	1-1、2-4、3-1	建築指導課	住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅、民間建築物、医療・福祉関係施設の耐震化を促進する。	耐震診断 55戸 耐震補強設計・改修 2戸 耐震シェルター設置 0件	・耐震診断 39戸 ・耐震補強設計・改修 3戸 ・耐震シェルター設置 0件	・耐震診断 75戸 ・耐震補強設計・改修 7戸 ・耐震シェルター設置 0件	・耐震診断 45戸 ・耐震補強設計・改修 3戸 ・耐震シェルター設置 1件	耐震診断 75戸 耐震補強設計・改修 7戸 耐震シェルター設置 3件	耐震診断 90戸 耐震補強設計・改修 9戸 耐震シェルター設置 3件	木造住宅耐震化件数		
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			175戸	178戸	185戸	181戸	192戸	201戸	目標値 (A)	185戸	B
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			175戸	178戸	185戸	181戸	192戸	201戸	実績値 (B)	181戸	
			住宅及び民間建築物の耐震化の促進			175戸	178戸	185戸	181戸	192戸	201戸	目標値に対する進捗率 (B/A)	98%	
2	3	・緑が丘スポーツ公園整備 事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	公園緑地課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	テニスコートAの整備工事が完了し、野球場の整備工事については、令和6年1月の完成に向けて予定通り進捗した。	取壊し工事及び再整備工事実施	野球場本部棟・内野スタンド工事及び外周道路整備工事が完了し、令和6年度に整備工事を実施するテニスコートBの解体工事が完了した。	再整備工事実施	—	計画に基づく改修完了率 （改修完了面積/改修予定面積）		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			0%	24%	47%	47%	100%	—	目標値 (A)	47%	A
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			0%	24%	47%	47%	100%	—	実績値 (B)	47%	
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			0%	24%	47%	47%	100%	—	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%	
3	4	・橋りょう長寿命化修繕事 業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託6件 ・橋梁補修工事（2橋）	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 ・橋梁補修工事（4橋）	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託1件 ・橋梁補修工事（2橋）	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託1件 ・橋梁補修工事（2橋）	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託12件 ・橋梁補修工事（5橋）	・橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 ・橋梁補修工事（6橋）	橋梁長寿命化修繕実施数 （現計画_最終令和6年度）		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			30橋	34橋	36橋	36橋	41橋	47橋	目標値 (A)	36橋	A
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			30橋	34橋	36橋	36橋	41橋	47橋	実績値 (B)	36橋	
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			30橋	34橋	36橋	36橋	41橋	47橋	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率			
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度	
4	5	・道路維持管理事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック（舗装）点検業務委託	舗装修繕計画更新業務委託	道路ストック総点検に伴う舗装修繕実施率	目標値 (A)	100%	A
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進									実績値 (B)	100%		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%		
5	6	・一般河川改修事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・水路改修工事及び河川維持工事 (25件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託 (他8件)	・水路改修工事及び河川維持工事 (24件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託 (他9件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	・水路改修工事及び河川維持工事 (21件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託 (他14件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率	目標値 (A)	100%	A
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進									実績値 (B)	100%		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%		
（R5 指標値なし）	7	・非常備消防事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	消防本部 警防課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・道路下防火水槽改修設計（6箇所） ・道路下防火水槽補強工事（5箇所）	・道路下防火水槽補強工事（6箇所） ・防火水槽撤去工事（1箇所） ・防火水槽修繕工事（1箇所）	・防火水槽補修工事等	令和4年度で道路下防火水槽改修計画が完了した。 なお、防火水槽撤去工事を1件予定していたが、入札不調により実施なし。	・防火水槽補修工事等	・防火水槽補修工事等	防火水槽改修率	目標値 (A)	—	—
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進									実績値 (B)	—		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			90%（道路下）	100%（道路下）	—	—	—	—	目標値に対する進捗率 (B/A)	—		
6	8	・緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-2 2-3、2-4、5-3	公園緑地課	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	テニスコートAの整備工事が完了し、野球場の整備工事については、令和6年1月の完成に向けて予定通り進捗した。	取壊し工事及び再整備工事実施	野球場本部棟・内野スタンド工事及び外周道路整備工事が完了し、令和6年度に整備工事を実施するテニスコートBの解体工事が完了した。	再整備工事実施	—	緊急離着陸場のスペース確保及び防災機能の強化	目標値 (A)	47%	A
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進									実績値 (B)	47%		
			様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進			0%	24%	47%	47%	100%	—	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%		

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率						
			施策名					2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度		
7	9	・水害避難の地区研修会	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施回数						
			住民参加型の訓練及び研修会等の実施												目標値 (A)	29回	A	
															実績値 (B)	29回		
																目標値に対する進捗率 (B/A)		100%
8	10	・地区防災計画のアフターフォロー	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率						
			住民参加型の訓練及び研修会等の実施													目標値 (A)	100%	A
																実績値 (B)	100%	
																目標値に対する進捗率 (B/A)	100%	
9	11	・子どもBOUSAI教育こうふ	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施回数						
			住民参加型の訓練及び研修会等の実施													目標値 (A)	年間43回	C
																実績値 (B)	年間26回	
																目標値に対する進捗率 (B/A)	60%	
10	12	・非常備消防事業	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部人事課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ4台を更新した。(小型動力ポンプ積載車3台は令和4年度へ繰越)	消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車7台、小型動力ポンプ4台を更新した。(小型動力ポンプ積載車3台は令和3年度からの繰越分)	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ4台を更新した。(消防ポンプ車1台は総務省からの無償貸与)	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新実施率						
			自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進												目標値 (A)	27.60%	A	
															実績値 (B)	27.60%		
																目標値に対する進捗率 (B/A)		100%

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
11	13	・甲府市消防団本部拠点施設整備事業	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 人事課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	—	○北新分団 ・アスベスト調査 ・地質調査 ・実施設計	○北新分団 施設解体・建設	○北新分団 ・建設主体工事 ・機械設備工事 ・電気設備工事	○千塚分団 地質調査・実施設計等	○千塚分団 施設解体・建設	消防団分団拠点施設の整備（旧耐震基準及び老朽化に伴う建替え）		
			自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進									目標値(A)	25%	A
													実績値(B)	
						—	0%	25%	25%	25%	50%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
12	14	・非常備消防事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3	消防本部 警防課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率		
			自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進									目標値(A)	92.1%	A
													実績値(B)	
						90.6%	90.6%	92.1%	92.1%	93.5%	95.0%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
13	15	・甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業	1-1、1-2、1-3 1-4、2-3、8-2	防災企画課	災害時の自主防災組織において中心的活动を行う人材である、防災リーダーや防災士等の養成を促進する。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行った。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行った。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行った。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行う。	取得人数		
			地域における災害対応体制の強化									目標値(A)	年間6名	B
													実績値(B)	
						年間5名	年間6名	年間6名	年間5名	年間6名	年間4名	目標値に対する進捗率(B/A)	83%	
14	16	・甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1-1、1-3、1-4 1-5、2-1、2-2 2-3、2-5、2-7 4-1、4-2、5-2 6-3、7-1	防災企画課	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有・提供するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	対象職員への動画研修の実施及び災害対策本部事務局訓練、土砂災害・全国防災訓練、Lアラート全国合同訓練に伴う入力訓練を実施した。	対象職員への動画研修の実施及び災害対策本部事務局訓練、土砂災害・全国防災訓練、Lアラート全国合同訓練に伴う入力訓練を実施した。	研修会・入力訓練の実施	対象職員への動画研修の実施及び災害対策本部事務局訓練、土砂災害・全国防災訓練、Lアラート全国合同訓練に伴う入力訓練を実施した。	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施回数		
			総合的な防災情報システムの運用									目標値(A)	年間4回	A
													実績値(B)	
						年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
15	17	・市営住宅長寿命化改良事業	1-1、2-1、6-3	住宅課	市営住宅の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	・南西団地1号棟外壁他改修工事 ・南西団地3号棟外壁他改修工事	・南西団地2号棟外壁改修工事 ・南西団地4号棟外壁他改修工事 ・南西団地6号棟外壁他改修工事	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地7号棟等の改修を実施	・南西団地4号棟外壁他改修工事 ・南西団地6号棟外壁他改修工事 ・南西第二団地2号棟屋上防水改修工事 ・南西第二団地3号棟屋上防水改修工事	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地1号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地3号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化改良工事の実施率		
			様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進									目標値(A)	36%	A
												実績値(B)	36%	
						8%	16%	36%	36%	46%	56%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
16	18	・小中学校施設長寿命化改良事業	1-1、3-1、6-4	教育施設課	公共建築物の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	—	小中学校校舎老朽化リニューアル工事（湯田小学校・国母小学校・新田小学校・西中学校）を行った。	小中学校長寿命化改良工事	山梨県が推進する少人数学級の拡大に伴い、山城小学校においては校舎の増築に着手するとともに、小中学校施設の点検等を行い、長寿命化改良工事の優先順位等の検討を行った。	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事の実施率		
			様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進									目標値(A)	2%	A
												実績値(B)	2%	
						—	2%	2%	2%	2%	2%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
17	19-1	・甲府市特定空家等除却費助成	1-1、7-1	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	・特定空家等について、助成制度を利用し9棟除却された。 ・制度見直しの結果、指定要件を満たす場合に、補助率を上乗せすることとした。	特定空家等について、助成制度を利用し2棟除却された。	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	特定空家等について、助成制度を利用し3棟除却された。	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度利用を通じた特定空家等の除却の促進	特定空家等除却率		
			管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消									目標値(A)	87%	B
												実績値(B)	81%	
						79%	76%	87%	81%	93%	98%	目標値に対する進捗率(B/A)	93%	
18	19-2	・空き家情報提供制度	1-1、7-1	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	空き家所有者に対し空き家情報カードを送付し、970件の情報提供を得られた。	空き家所有者に対し空き家情報カードを送付し、56件の情報提供を得られた。	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家所有者に対し空き家に関する情報発信を行う中で、14件の情報提供を得られた。	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空家等の所有者及び緊急時の連絡先の把握率		
			管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消									目標値(A)	78%	B
												実績値(B)	68%	
						66%	68%	78%	68%	84%	89%	目標値に対する進捗率(B/A)	87%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率						
			施策名					2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度		
19 20	20	・建築物耐震化支援事業 (再掲)	1-1、2-4、3-1 5-3、6-3、7-1	建築指導課	避難路沿道に接した一定規模の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発を行い、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。	耐震診断 14件 耐震設計 1件 耐震改修 3件 ブロック塀等耐震改修 17件	耐震診断 35件 耐震設計 2件 耐震改修 3件 ブロック塀等耐震改修 14件	耐震診断 21件 耐震設計 1件 耐震改修 5件 ブロック塀等耐震改修 20件	耐震診断 9件 耐震設計 1件 耐震改修 5件 ブロック塀等耐震改修 17件	耐震診断 4件 耐震設計 1件 耐震改修 4件 ブロック塀等耐震改修 20件	耐震診断 9件 耐震設計 7件 耐震改修 7件 ブロック塀等耐震改修 25件	避難路沿道建築物耐震化件数 / ブロック塀等耐震改修件数						
			避難路沿道建築物等の耐震化の促進												目標値(A)	45件 / 77件	A / B	
																実績値(B)		45件 / 74件
																目標値に対する進捗率(B/A)		100% / 96%
						37件 / 43件	40件 / 57件	45件 / 77件	45件 / 74件	49件 / 97件	56件 / 122件							
21	21	・防災リーダー研修	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	防災リーダー研修会を開催した。	防災リーダー研修会を開催した。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダー研修会を開催した。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	研修会開催回数						
			ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供												目標値(A)	年間6回	A	
															実績値(B)	年間7回		
															目標値に対する進捗率(B/A)	117%		
						年間6回	年間6回	年間6回	年間7回	年間6回	年間6回							
22	22	・市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供	1-2、1-3、1-4 2-5	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	広報誌で防災関連情報の周知・啓発をした。また、防災情報Webでは、甲府市洪水ハザードマップの改訂に伴い、体感ハザードマップの情報を更新した。	市HP、広報誌等で防災関連情報の周知・啓発をした。また、防災情報Webでは、災害時生活用水協力井戸の情報を更新した。	周知・啓発	市HP、広報誌、防災情報WEB等で防災関連情報の周知・啓発をした。	周知・啓発	周知・啓発	防災情報の周知・啓発回数						
			ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供													目標値(A)	年間3回	A
																実績値(B)	年間9回	
																目標値に対する進捗率(B/A)	300%	
						年間7回	年間6回	年間3回	年間9回	年間3回	年間3回							
(R5 指標値なし)	23	・防災カルテ	1-2、1-3、1-4 2-5	地域防災課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	・防災カルテの策定について、他自治体の情報を収集するなど、検討を行った。	全ての地区について、防災カルテの策定を行った。	・防災カルテの見直し	策定した防災カルテについて、見直しを行った。	・防災カルテの見直し・防災カルテの公表	・防災カルテの見直し・防災カルテの公表	防災カルテ策定率						
			ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供													目標値(A)	—	—
																実績値(B)	—	
																目標値に対する進捗率(B/A)	—	
						40%	100%	—	—	—	—							

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
23	24	・消火栓器具の設置及び維持管理	1-2	地域防災課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるように維持管理をしていく。	消火栓器具格納箱の新規設置及び、既設格納箱修繕等の維持管理を行った。	消火栓器具格納箱の新規設置及び既設格納箱修繕等の維持管理を行った。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具格納箱の新規設置及び既設格納箱修繕等の維持管理を行った。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓格納箱新規設置数		
			消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理								目標値(A)	年間33基	B	
												実績値(B)		年間28基
						年間40基	年間32基	年間33基	年間28基	年間33基	年間33基	目標値に対する進捗率(B/A)	85%	
24	25	・消火栓設置事業	1-2	消防本部 警防課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるように維持管理をしていく。	新設消火栓設置（10栓）	新設消火栓設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	新設消火栓設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓設置充足率		
			消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理									目標値(A)	97.5%	A
													実績値(B)	
						96.6%	97.2%	97.5%	97.6%	97.8%	98.2%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
（R5 指標値なし）	26	・非常備消防事業（再掲）	1-2、7-1	消防本部 警防課	防火水槽の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・道路下防火水槽改修設計（6箇所） ・道路下防火水槽補強工事（5箇所）	・道路下防火水槽補強工事（6箇所） ・防火水槽撤去工事（1箇所） ・防火水槽修繕工事（1箇所）	・防火水槽補修工事等	令和4年度で道路下防火水槽改修計画が完了した。 なお、防火水槽撤去工事を1件予定していたが、入札不調により実施なし。	・防火水槽補修工事等	・防火水槽補修工事等	防火水槽改修率		
			防火水槽の耐震化等の推進									目標値(A)	—	—
													実績値(B)	
						90.0%（道路下）	100%（道路下）	—	—	—	—	目標値に対する進捗率(B/A)	—	
25	27	・避難行動要支援者全体計画の随時見直し	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	法改正（個別避難計画の作成が努力義務化）があったが、本市では、個別避難計画の作成に平成27年度から取り組んでいるため、全体計画の見直しは実施しなかった。	変更点が無いため、全体計画の見直しは実施しなかった。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	同意書や登録申請書等の押印部分を省くため、見直しを行った。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	全体計画の見直しに伴う検討回数		
			避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進									目標値(A)	年間1回	A
													実績値(B)	
						年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
26	28	・避難支援等関係者への個別計画作成の促進	1-3、1-5、2-2	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	要配慮者支援班に関する研修会兼ワーキンググループで、個別計画の作成が努力義務化になったことに伴い、作成促進手法について今後協議させてもらう旨を報告した。	要配慮者支援班に関する研修会兼ワーキンググループで、個別計画の作成について関係課と作成手法の検討を行った。	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	要配慮者支援班に関する研修会兼ワーキンググループで、個別計画の作成について関係課と優先度の決定を行った。	個別計画作成の促進	個別計画作成の促進	関係団体への協力依頼回数		
			目標値(A)			年間1回	A							
			実績値(B)			年間1回								
			目標値に対する進捗率(B/A)			100%								
27	29 30	・避難行動要支援者名簿の更新 ・個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	1-3、2-2、4-2	防災企画課	避難支援等関係者が避難行動要支援者を把握するため、1年に1回名簿の更新を行う。	避難行動要支援者名簿の更新を実施した。	避難行動要支援者名簿の更新を実施した。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新を実施した。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	名簿の更新回数		
			目標値(A)			年間1回	A							
			実績値(B)			年間1回								
			目標値に対する進捗率(B/A)			100%								
(指標 No.5と重複)	31	・一般河川改修事業（再掲）	1-3	道路河川課	準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。	浚渫等の河川維持工事及び水路改修工事を予定どおり実施した。	・水路改修工事及び河川維持工事(24件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託(他9件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	・水路改修工事及び河川維持工事(21件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託(他14件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率		
			目標値(A)			100%	A							
			実績値(B)			100%								
			目標値に対する進捗率(B/A)			100%								
(R5 指標値なし)	32	・処理場等施設耐水化事業	1-3	浄化センター	耐水化計画を策定し、処理場・ポンプ場等の計画的な耐水化を推進する。	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	—	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	管理本館・放流ポンプ棟・塩素減菌棟、塩素混和池・処理水ポンプ棟の浸水対策詳細設計・対策浸水深の設定見直し	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	甲府市浄化センター等施設の耐水化率		
			目標値(A)			—	—							
			実績値(B)			—								
			目標値に対する進捗率(B/A)			—								

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和５年度の状況		今後の計画		令和５年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
28	33-1	・森づくり推進事業	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	造林（間伐）事業・森林作業道開設事業業務委託	造林（間伐）事業・森林作業道開設事業業務委託	市有林における森林整備	造林（間伐）事業・森林作業道開設事業業務委託	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林整備面積		
			森林の公益的機能の維持・増進									目標値(A)	8. 21ha	B
												実績値(B)	8. 15ha	
						11. 61ha	10. 05ha	8. 21ha	8. 15ha	10. 00ha	10. 00ha	目標値に対する進捗率(B/A)	99%	
29	33-2	・森づくり推進事業（再掲）	1-4、7-4	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	森林経営管理制度業務委託	・森林経営管理制度業務委託(測量・森林整備) ・森林経営管理制度に係る事前準備データ構築業務委託	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 (意向調査・集積計画策定・森林整備等)	森林経営管理制度業務委託 (森林整備)	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 (意向調査・集積計画策定・森林整備等)	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 (意向調査・集積計画策定・森林整備等)	森林経営管理制度に基づく意向調査実施率		
			森林の公益的機能の維持・増進									目標値(A)	18%	A
												実績値(B)	18%	
						6%	12%	18%	18%	24%	30%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
30	34	・女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1-5、2-1、2-2 2-5、2-7、2-8、6-4	防災企画課	発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要な資機材や発災後３日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、女性や要配慮者のニーズに配慮した備蓄を推進する。	粉ミルク、液体ミルクの更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつ、おしりふき、使い捨て哺乳瓶の更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ、使い捨て哺乳瓶の更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	更新回数		
			避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)									目標値(A)	年間2回	A
												実績値(B)	年間2回	
						年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
31	35	・水道管路耐震化事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	37本の工事を発注し、8,334mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	57本の工事を発注し、15,535mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
			上水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	19. 99%	A
												実績値(B)	20. 11%	
						18. 11%	18. 87%	19. 99%	20. 11%	21. 13%	22. 27%	目標値に対する進捗率(B/A)	101%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
32	36	・配水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	・中区配水池更新詳細設計(繰越) ・北部第2ポンプ場事業用地取得	・湯村山隧道配水池更新(繰越)	・中区配水池更新	・中区配水池更新(継続)	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場更新 ・和田ポンプ場更新基本設計	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場更新 ・和田ポンプ場更新詳細設計 ・和田ポンプ場事業用地取得	施設の耐震化率		
			上水道施設の耐震化の推進									目標値(A)	85.08%	A
												実績値(B)	85.08%	
						85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
(R5 指標値なし)	37	・和戸町竜王線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動(避難、救助、物資輸送等)を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・道路改良工事 ・物件移転補償 ・山梨県代行事業負担金	・道路台帳作成 ・道路改良工事 ・物件移転補償 ・山梨県代行事業負担金	・山梨県代行事業負担金の執行	・山梨県代行事業負担金の執行	・山梨県代行事業負担金の執行	・山梨県代行事業負担金の執行	路線整備率		
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進									目標値(A)	—	—
												実績値(B)	—	
						94%	100%	—	—	—	—	目標値に対する進捗率(B/A)	—	
33	38	・城東三丁目敷島線整備事業 (伊勢工区Ⅰ期)	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動(避難、救助、物資輸送等)を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	・詳細設計	・用地測量、補償算定	・用地買収	・用地買収	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	路線整備率		
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進									目標値(A)	13%	C
												実績値(B)	8%	
						2%	5%	13%	8%	25%	71%	目標値に対する進捗率(B/A)	62%	
34	39	・住吉四丁目善光寺線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動(避難、救助、物資輸送等)を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	住吉四丁目善光寺線のうち、整備優先路線・工区である「善光寺工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収、補償算定	用地買収	路線整備率		
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進									目標値(A)	3%	A
												実績値(B)	3%	
						1%	2%	3%	3%	25%	43%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
35	40	・高畑町昇仙峡線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路を整備推進する。	高畑町昇仙峡線のうち、整備優先路線・工区である「池田工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量	用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	路線整備率		
			緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進								目標値(A)	3%	A	
												実績値(B)		3%
						1%	2%	3%	3%	6%	39%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
36	41	・林道維持管理事業	2-1、2-2、5-3 6-3	林政課	災害時の孤立集落解消や迂回路としての活用が期待される山村地域の生活基盤となる林道を整備する。	(1)市営林道御岳線(2級)修繕工事 (2)市営林道高成線水路改良工事	(1)市営林道御岳線(2級)修繕工事 (2)林道御岳線改良工事 (3)林道池の平線改良工事(伝丈橋) (4)橋梁修繕設計業務委託(竜の平橋) (5)橋梁改良設計業務委託(蛇淵栈道橋)	林道改良工事	(1)市営林道御岳線(2級)修繕工事 (2)林道御岳線改良工事(竜の平橋) (3)林道野猿谷線改良工事(蛇淵栈道橋) (4)林道木賊線改良工事 (5)林道高成線仮設防護柵設置工事 (6)橋梁修繕設計業務委託(大株橋) (7)橋梁修繕設計業務委託(金石橋)	林道改良工事	林道改良工事	予算に対する工事の実積率		
			中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備								目標値(A)	100%	A	
												実績値(B)		100%
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
37	42	・市道新設改良事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	緊急輸送道路等の歩道整備、無電柱化等、総合的な交通安全対策を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を推進する。	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・朝日荒川線 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	整備事業の実施率		
			緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理								目標値(A)	100%	A	
												実績値(B)		100%
						54%	86%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
38	43 44	・下水道地震対策計画策定事業 ・下水道地震対策事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(R3-2) 下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(特環甲府R3-1) 下水道管路耐震実施設計業務委託(R3-1)	・下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(R4-1) ・下水道管路耐震実施設計業務委託(特環甲府R4-1) ・下水道改良工事(地震対策R4-1)	管路の耐震化 甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）の策定	・下水道改良工事(地震対策R5-1) ・下水道改良工事(地震対策・特環甲府R5-1) ・甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）の策定	管路の耐震化	管路の耐震化	管路耐震化延長(累計) (現計画_R1～R5年度)		
			下水道施設の耐震化の推進								目標値(A)	延長（m） 2,500	B	
												実績値(B)		延長（m） 2,384
						延長（m） 2,535	延長（m） 2,681	延長（m） 2,500	延長（m） 2,384	延長（m） 2,400	延長（m） 4,000	目標値に対する進捗率(B/A)	95%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率							
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度					
39	44	・下水道地震対策事業（管路）（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	・マンホールトイレ実施設計業務委託 ・マンホールトイレ設置工事 4箇所	・マンホールトイレ実施設計業務委託 ・マンホールトイレ設置工事	マンホールトイレの整備 マンホールトイレ設置工事 (R5-1～R5-4) 4箇所	マンホールトイレの整備 （実施設計）	マンホールトイレの整備	マンホールトイレ設置箇所数 （現計画_R1～R5年度）								
			下水道施設の耐震化の推進			年間4箇所	年間4箇所				年間4箇所	年間4箇所	年間0箇所	年間3箇所	目標値 (A)	年間4箇所	A		
						実績値 (B)	年間4箇所				目標値に対する進捗率 (B/A)	100%							
															目標値に対する進捗率 (B/A)	100%			
40	45	・下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	・甲府市浄化センターの建設工事 ・甲府市浄化センタースクリーンポンプ棟（土木部分）耐震補強工事	・第1ばっ気沈砂池棟他再構築基本設計 ・第1～第3系列最終沈殿池耐震診断調査業務委託 ・甲府市浄化センター内導水渠ほか耐震診断調査業務委託 ・住吉中継ポンプ場塩素混和池ほか耐震診断調査業務委託	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	・放流渠ほか耐震診断調査業務 ・第1曝気沈砂池棟ほか耐震実施設計業務 ・住吉中継ポンプ場汚水中継ポンプ棟耐震実施設計業務 ・塩素混和地・処理水ポンプ棟耐震補強工事 ・スクリーンポンプ棟（土木部分）耐震補強工事	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震化率							
			下水道施設の耐震化の推進			33.30%	41.38%					39.08%	44.83%	39.08%	39.08%	目標値 (A)	39.08%	A	
						実績値 (B)	44.83%					目標値に対する進捗率 (B/A)	115%						
															目標値に対する進捗率 (B/A)	115%			
41	46	・浄水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄水課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	平瀬浄水場非常用発電機（継続）・I T V ・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場非常用発電機・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場 P A C 注入設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場 P A C 注入設備ほか更新工事（継続）の実施	平瀬浄水場Na1汚泥脱水機ほか更新工事の実施	平瀬浄水場濃縮槽揺寄機更新工事の実施	施設等更新の進捗率							
			上水道施設の老朽化対策の推進			43.17%	53.9%					55.91%	56.02%	64.43%	72.85%	目標値 (A)	55.91%	A	
						実績値 (B)	56.02%					目標値に対する進捗率 (B/A)	100%						
															目標値に対する進捗率 (B/A)	100%			
（指標 No. 除3外1と重複）	47	・水道管路耐震化事業（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	水道課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	37本の工事を発注し、8,334mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	57本の工事を発注し、15,535mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率							
			上水道施設の老朽化対策の推進			18.11%	18.87%					19.99%	20.11%	21.13%	22.27%	目標値 (A)	19.99%	A	
						実績値 (B)	20.11%					目標値に対する進捗率 (B/A)	101%						
															目標値に対する進捗率 (B/A)	101%			

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和５年度の状況		今後の計画		令和５年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
42	48 49	・ストックマネジメント計画策定業務 ・処理場等施設の調査及び改築計画策定	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）の策定	防災・安全交付金の交付額減額に伴い、年度内の実施を見送り次年度に実施する。	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場施設等の修繕改築計画策定	処理場施設等の調査及び改築計画策定率		
			下水道施設の老朽化対策の推進									目標値(A)	50%	A
												実績値(B)	50%	
						—	0%	50%	50%	75%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
43	50	・管路施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	・管路調査延長 L = 13,918m ・管きょ改築延長 L = 1,689m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 50箇所	・管路調査延長 L = 10,615m ・管きょ改築延長 L = 1,072m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 100箇所	・管路調査延長 L = 14,000m ・管きょ改築延長 L = 2,500m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 100箇所	・管路調査延長 L = 11,969m ・管きょ改築延長 L = 1,240m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 100箇所	・管路調査延長 L = 14,000m ・管きょ改築延長 L = 2,550m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 100箇所	・管路調査延長 L = 14,000m ・管きょ改築延長 L = 2,600m ・鉄蓋改築箇所数 N = 50箇所 ・取付管及びます改築箇所数 N = 100箇所	ストックマネジメント計画に基づく管渠改善率		
			下水道施設の老朽化対策の推進									目標値(A)	56%	B
												実績値(B)	52%	
						18%	35%	56%	52%	76%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	93%	
44	51	・マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 58箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 61箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 66箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 66箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 61箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	・マンホールポンプ施設年間調査箇所数 N = 64箇所 ・マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間改築率		
			下水道施設の老朽化対策の推進									目標値(A)	100%	A
												実績値(B)	100%	
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
45	52	・処理場等施設の改築事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	・甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機械設備）工事 ・甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機能増設）工事 ・甲府市浄化センター送風機長寿命化工事 ・甲府市浄化センター自家発電設備基本設計業務委託	・甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機械・電気設備）工事 ・住吉中継ポンプ場沈砂池設備更新（機械・電気設備）工事 ・甲府市浄化センター第1曝気沈砂池設備長寿命化工事 ・甲府市浄化センター第2曝気沈砂池設備掻揚機長寿命化工事 ほか	処理場等施設修繕改築工事	・甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機械・電気設備）工事 ・住吉中継ポンプ場沈砂池設備更新（機械・電気設備）工事 ・甲府市浄化センター第1曝気沈砂池設備長寿命化工事 ・甲府市浄化センター第2曝気沈砂池設備掻揚機長寿命化工事 ほか	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築率		
			下水道施設の老朽化対策の推進									目標値(A)	17%	C
												実績値(B)	6.9%	
						0%	3.4%	17%	6.9%	31%	62%	目標値に対する進捗率(B/A)	41%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
46	53 54	・小学校老朽化リニューアル事業 ・中学校老朽化リニューアル事業	2-1、2-5、2-8 3-1	教育施設課	児童生徒の快適な学校生活環境及び災害時の避難所生活における衛生環境等を確保するため、老朽化したトイレのドライ化・洋式化等の改修工事を実施・支援する。	小中学校校舎トイレリニューアル工事（千代田小学校・東中学校）を行った。	小中学校校舎トイレリニューアル工事（大国小学校・上条中学校）を行った。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事（大国小学校・上条中学校・北東中学校）を行った。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	トイレリニューアル実施率		
			指定避難所等の防災機能の強化									目標値 (A)	66%	A
												実績値 (B)	66%	
						42%	52%	66%	66%	80%	90%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%	
（R5 指標値なし）	55	・処理場等施設耐水化事業（再掲）	2-1、2-7、3-1 6-2	浄化センター	【上水道】 昭和浄水場外浸水対策計画に基づき耐水化を推進する。 【下水道】 耐水化計画を策定し、処理場・ポンプ場等の計画的な耐水化を推進する。	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	—	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	—	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	甲府市浄化センター等施設の耐水化率		
			上下水道施設の耐水化の推進									目標値 (A)	—	—
												実績値 (B)	—	
						—	—	—	—	18%	18%	目標値に対する進捗率 (B/A)	—	
47	56	・非常備消防事業（再掲）	2-3	消防本部 人事課	消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の作成及び随時見直しを実施する。	令和3年度に検証・見直しを行い、令和4年度中の完成に向け、現在作成中。	令和3年度に検証・見直しを行い、令和4年度に完成した。今後は、現状に合わせ、随時見直しを行っていく。	消防団活性化総合計画の見直し	令和4年度に作成した消防団活性化総合計画について検証を行った。今後は、現状に合わせ、見直しを行っていく。	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画策定率		
			消防団の活性化									目標値 (A)	100%	A
												実績値 (B)	100%	
						50%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%	
48	57	・避難所等における外国人対応の充実	2-8、4-2	防災企画課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数		
			外国人住民への支援体制の整備									目標値 (A)	年間1名	A
												実績値 (B)	年間2名	
						年間0名	年間1名	年間1名	年間2名	年間1名	年間1名	目標値に対する進捗率 (B/A)	200%	

指標 No.	事業又は 取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
49	58	・多文化共生推進事業	2-8、4-2	市民課	外国人市民への多言語による 防災関連情報の提供方法、 避難所における外国語表示等の 生活支援体制の整備を推進す る。	洪水ハザードマップの外国 語版等、防災関連情報 を提供した	洪水ハザードマップの外国 語版等、防災関連情報 を提供した。	外国人住民へ多言語による 防災関連情報を提供し ていく	洪水ハザードマップの外国 語版等、防災関連情報 を提供した。	外国人住民へ多言語による 防災関連情報を提供し ていく	外国人住民へ多言語による 防災関連情報を提供し ていく	提供率（多言語化数/防災関連情報数）		
			外国人住民への支 援体制の整備									目標値(A)	70%	B
												実績値(B)	60%	
						12.5%	42%	70%	60%	90%	100%	目標値に対する 進捗率(B/A)	86%	
（指 標 N o. ・ 除 4 外 8 と 重 複 ）	59	・避難所等における外国人 対応の充実(再掲)	2-8、4-2	防災企画 課	外国人市民向けの「わが家の 防災マニュアル」外国語版を 活用するとともに、地震など 緊急時における対応について の研修や訓練を行い、外国人 に、地域住民の一員としての 防災意識の啓発を図る。	関係機関へ研修開催の周 知を年2回行った。	関係機関へ研修開催の周 知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介 を行える人材を防災リー ダーとして登録し、災害 時の外国人支援を推進す る	関係機関へ研修開催の周 知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介 を行える人材を防災リー ダーとして登録し、災害 時の外国人支援を推進す る	外国人や外国人との仲介 を行える人材を防災リー ダーとして登録し、災害 時の外国人支援を推進す る	外国人防災リーダー登録者数		
			外国人住民の防災 意識向上のための 普及啓発									目標値(A)	年間1名	A
												実績値(B)	年間2名	
						年間0名	年間1名	年間1名	年間2名	年間1名	年間1名	目標値に対する 進捗率(B/A)	200%	
50	60	・外国人防災研修会	2-8、4-2	地域防災 課	外国人市民向けの「わが家の 防災マニュアル」外国語版を 活用するとともに、地震など 緊急時における対応について の研修や訓練を行い、外国人 に、地域住民の一員としての 防災意識の啓発を図る。	外国人留学生を対象に外 国人防災研修会の実施	外国人職業訓練生を対象 に外国人防災研修会の実 施	外国人防災研修会の実施	外国人留学生を対象に外 国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施		
			外国人住民の防災 意識向上のための 普及啓発									目標値(A)	年間1回	A
												実績値(B)	年間1回	
						年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	目標値に対する 進捗率(B/A)	100%	
51	61	・多文化共生推進事業(再 掲)	2-8、4-2	市民課	外国人市民向けの「わが家の 防災マニュアル」外国語版を 活用するとともに、地震など 緊急時における対応について の研修や訓練を行い、外国人 に、地域住民の一員としての 防災意識の啓発を図る。	留学生等の市民を対象と した防災教室の実施	留学生等の市民を対象と した防災教室の実施	大学などの留学生や市内 に居住する外国人を対象 とした防災教室の実施	留学生等の市民を対象と した防災教室の実施	大学などの留学生や市内 に居住する外国人を対象 とした防災教室の実施	大学などの留学生や市内 に居住する外国人を対象 とした防災教室の実施	防災教室実施率		
			外国人住民の防災 意識向上のための 普及啓発									目標値(A)	年間2回	C
												実績値(B)	年間1回	
						年間2回	年間1回	年間2回	年間1回	年間2回	年間2回	目標値に対する 進捗率(B/A)	50%	

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
52	62	・女性のための防災リーダー研修	2-8、8-2	防災企画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	女性のための防災リーダー研修を実施した	女性のための防災リーダー研修を実施した	女性防災リーダーの育成	女性のための防災リーダー研修を実施した	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	研修会開催回数		
			要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進								目標値(A)	年間2回	A	
											実績値(B)	年間2回		
						年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	100%		
53	63	・男女共同参画事業	2-8、8-2	人権男女参画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	びゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加（推進委員5人）	甲府市が主催する防災リーダー研修会への参加（推進委員12人が参加）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	・びゅあ総合が主催する「防災視点が考える男女共同参画」「男女共同参画による避難所運営」への参加（推進委員4人が参加） ・甲府市が主催する防災リーダー研修会（A・B）への参加（推進委員3人が参加） ・推進委員会による学習会「甲府市の防災と女性の防災について」への参加（推進委員21人が参加） ・推進委員会による学習会（NPO法人災害・防災ボランティア未来会の講演会）への参加（推進委員27人が参加）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数		
			要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進								目標値(A)	年間2回	A	
											実績値(B)	年間6回		
						年間1回	年間2回	年間2回	年間6回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)		300%
54	64	・甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	4-2	防災企画課	避難情報や避難所開設情報等を上記伝達手段を活用し、広く情報発信を行うとともに、災害発生時には、様々な情報提供を行っていく。	防災情報や災害情報の配信を実施した。	防災情報や災害情報の配信を実施した。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信を実施した。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	甲府市防災アプリ・防災防犯メールマガジンの登録者数（累計）		
			被災者への災害情報提供体制の整備								目標値(A)	19,000名	A	
											実績値(B)	25,169名		
						18,673名	20,753名	19,000名	25,169名	19,500名	20,000名	目標値に対する進捗率(B/A)		132%
（指標No.8と重複）	65	・地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	4-2	地域防災課	地域や組織の実情に応じた活動マニュアル等を作成し、訓練等によって明らかになった問題点を検討し、随時見直しを図る。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率		
			活動マニュアルの整備・見直し								目標値(A)	100%	A	
											実績値(B)	100%		
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)		100%

指標 No.	事業又は 取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率						
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度				
55	66	・甲府市中小企業振興融資 災害復旧対策資金	5-1	商工課	中小企業者等からの申請に基づき審査を実施し、融資を決定する。	他の融資制度とともに、市内金融機関や関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図った。	他の融資制度とともに、市内金融機関や関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図った。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関や関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	周知回数						
			甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援											目標値(A)	年間1回	A		
														実績値(B)	年間1回			
														目標値に対する進捗率(B/A)	100%			
(指標除外)	67	・降灰の処理体制の確立	6-5	ごみ収集課	県や近隣市町及び関係事業者との連携を図る中で、適切な対応策を検討し、早期に復旧に向けた体制を構築する。	降灰も含めた災害廃棄物の処理について、協議した。	降灰の処理について、他市を調査した。	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の処理について、他市を調査した。	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	—						
			降灰の処理												目標値(A)	—	—	
															実績値(B)	—		
														目標値に対する進捗率(B/A)	—			
(指標除外)	68	・降灰に対する災害対策	6-5	浄水課 水保全課 下水道課 浄化センター 計画課	降灰による施設への影響調査を行うとともに、迅速な対応に向けた県及び関係団体との連携強化による体制の構築など、降灰に対する災害対策を推進する。	降灰による施設への影響とその対策等について、情報収集を進めた。	降灰による施設への影響とその対策等について、情報収集を進めた。	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について、情報収集を進めた。	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	—						
			上下水道施設に係る災害対策の推進													目標値(A)	—	—
																実績値(B)	—	
														目標値に対する進捗率(B/A)	—			
56	69	・環境対策事業	7-3	環境保全課	平時における大気、水道水、浄水汚泥、下水道汚泥等に係る放射線・放射性物質の各種検査・調査及びモニタリング体制を整備する。また、原子力発電所における有事の際にはモニタリングを行う。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施した。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施した。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施した。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	モニタリング頻度						
			放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備													目標値(A)	年間4回	A
																実績値(B)	年間4回	
														目標値に対する進捗率(B/A)	100%			

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
57	70	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	石綿飛散への対応の体制整備に向けて、知見・資機材・役割分担等の情報収集を行いマニュアルに反映させる。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
			石綿（アスベスト）に係る連絡体制の整備									目標値(A)	100%	A
												実績値(B)	100%	
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
（指標 No. 57と重複）	71	・環境対策事業（再掲）	7-3	環境保全課	大気・河川への有害物質拡散防止・抑制に向けて、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく保有情報の整理、当該事業者への啓発に努める。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
			環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策									目標値(A)	100%	A
												実績値(B)	100%	
						100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%	
58	72	・環境教育	8-1	ごみ減量課	河川を通して内陸域から海洋へごみが流出しないよう、ごみのポイ捨て・不法投棄防止等に対する啓発を行うとともに、海洋漂着物等の原因の一つとなっている海洋プラスチックごみを題材にした環境教育等を実施し海洋汚染防止に努める。	環境学習講演会を幼稚園・小学校等で15回実施し、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、環境学習講演会は幼稚園・小学校等で2回の実施に留まったが、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年12回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会を幼稚園・保育所等で3回、中学校で1回実施し、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年15回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年15回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会実施回数		
			海岸漂着物等に関する対策									目標値(A)	年間12回	C
												実績値(B)	年間4回	
						年間15回	年間2回	年間12回	年間4回	年間15回	年間15回	目標値に対する進捗率(B/A)	33%	
（指標 No. 53と重複）	73	・男女共同参画事業（再掲）	8-2	人権男女参画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	びゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加（推進委員5人）	甲府市が主催する防災リーダー研修会への参加（推進委員12人が参加）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	・びゅあ総合が主催する「防災視点が考える男女共同参画」「男女共同参画による避難所運営」への参加（推進委員4人が参加） ・甲府市が主催する防災リーダー研修会（A・B）への参加（推進委員3人が参加） ・推進委員会による学習会「甲府市の防災と女性の防災について」への参加（推進委員21人が参加） ・推進委員会による学習会（NPO法人災害・防災ボランティア未来会の講演会）への参加（推進委員27人が参加）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数		
			地域防災力の強化を支える人材の育成								目標値(A)	年間2回	A	
												実績値(B)		年間6回
						年間1回	年間2回	年間2回	年間6回	年間2回	年間2回	目標値に対する進捗率(B/A)	300%	

指標 No.	事業又は 取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和 5 年度の状況		今後の計画		令和 5 年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
59	74	・防災リーダー育成の促進 (女性リーダーを含む)	8-2	防災企画 課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	防災リーダー指導育成研修会を4回、女性のための防災研修会を2回実施した。	防災リーダー指導育成研修会を4回、女性のための防災研修会を2回実施した。 また、本年度から、新たな取組として後期の実施分については、平日夜間に開催した。	防災リーダーの育成	防災リーダー指導育成研修会を4回、女性のための防災研修会を2回、消防団を対象とした防災リーダー指導育成研修会（本年度から新たな取組）を1回開催した。	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	登録予定人数		
			目標値 (A)									年間80名	B	
			実績値 (B)									年間64名		
						地域防災力の強化を支える人材の育成	年間72名	年間87名	年間80名	年間64名	年間80名	年間80名	目標値に対する進捗率 (B/A)	80%
60	75	・防災リーダー登録者の フォローアップ研修	8-2	防災企画 課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	新型コロナウイルス感染症のまん延により、研修会の実施を断念した。	講演会及びAED操作訓練を内容としたフォローアップ研修会を実施した。	フォローアップ研修の実施	①避難所運営訓練 ②資機材取扱訓練 ③外部講師による講演会の3回実施	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	研修会開催回数		
			目標値 (A)									年間3回	A	
			実績値 (B)									年間3回		
						地域防災力の強化を支える人材の育成	年間0回	年間1回	年間3回	年間3回	年間3回	年間3回	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%
(指標 No. 8と重複)	76	・地区防災計画のアフター フォロー（再掲）	8-2	地域防災 課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	アフターフォロー対象地区への水害避難の地区研修会を予定どおり実施し、地区防災計画の見直しと水害避難項目の追加について自治会長等に周知した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率		
			目標値 (A)									100%	A	
			実績値 (B)									100%		
						地域防災力の強化を支える人材の育成	100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%
61	77	・地籍調査事業	8-2	地籍調査 課	国土調査法に基づき土地一筆毎の調査を行い、地籍の明確化を図るため、地籍調査を推進する。被災した場合、市内の復旧に土地境界等の情報を活用する。	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査の推進		
			目標値 (A)									50.06%	A	
			実績値 (B)									50.08%		
						地籍調査の推進	49.33%	49.66%	50.06%	50.08%	50.44%	50.85%	目標値に対する進捗率 (B/A)	100%

指標 No.	事業又は取組 No.	事業名又は取組名	起きてはならない 最悪の事態	担当課	推進方針	実績		令和5年度の状況		今後の計画		令和5年度の進捗率		
			施策名			2021 (R3)	2022 (R4)	当初計画	実績	2024 (R6)	2025 (R7)	項目	指標値	年度
62	78	・消防施設等整備事業	8-3	消防本部 警防課	周囲の消防水利の有無等を踏まえ、必要に応じて耐震性を有する貯水槽の整備を推進する。	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	新設耐震性貯水槽設置 (2基：100㎡・60㎡)	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率		
			目標値(A)									92.1%	A	
			文化財の特性に応じた防火対策の推進			実績値(B)	92.1%							
			90.6%			90.6%	92.1%	92.1%	93.5%	95.0%	目標値に対する進捗率(B/A)	100%		